

プロジェクト名：ポスト公民権運動期における都市開発とアフリカ系アメリカ人 —— ジョージア州アトランタにおける地下鉄の形成を題材に——

研究代表者：宮田伊知郎（教養学部・准教授）

1) 研究の目的

1971年のアメリカ合衆国ジョージア州アトランタ大都市圏（コップ郡を除く、フルトン、クレイトン、デキャーブ、グイネットの4郡）で行われた住民投票においてMARTA(Metropolitan Atlanta Rapid Transit Authority)による私営バス会社と電車の建設・運営が決定された（クレイトンとグイネットは参入を拒否）。アメリカ連邦政府からの補助金、運賃、そして売り上げ税をそのおもな財源とすることも決められた。この案が住民投票によって承認された理由のおおきな一つが、アトランタ市でマジョリティとなっていた黒人層が、それを支持したことにあったが、2008年の研究計画は、この71年住民投票の背景を調査することをおもな目標としていた。

2) リサーチの概要

2008年度のプロジェクト研究費は、この計画に不可欠な現地調査の実施を可能にした。2008年9月15日から、25日まで、アメリカ合衆国ジョージア州アトランタ市及びアセンズ市に滞在し、ジョージア大学中央図書館内にあるメディア・アーカイブス、また、アトランタ市中心部のジョージア州立大学図書館にある南部労働史アーカイブス、また、アトランタ市郊外にあるアトランタ歴史センターのアーカイブスなどにて一次文献の収集にあたった。

このリサーチから得た情報は多く、貴重なものがすくなくなかった。今回の調査の目的

に照らしあわせれば、とりわけ、71年の住民投票以前に黒人コミュニティが公共交通網の開発に反対をしていた理由を知るための史料調査に前進があった。アトランタ大都市圏計画委員会により1952年から提出されていた公共交通網案のなかで、黒人コミュニティや白人貧困層のコミュニティについて、どのように語られ、いかに公共交通網の形成が、彼らの生活環境の改善につながると論じられていたのか（あるいは、いなかったのか）調べることができた。とりわけ、アトランタ大都市圏都市計画委員会(Metropolitan Planning Commission、後のAtlanta Region Metropolitan Planning Commission) *Up Ahead* や *Now for Tomorrow* などをはじめとした計画文書、パンフレット、あるいはニュースレター等をデジタル・カメラによる文書の撮影にて渉猟できたことは、収穫であった。アセンズ市にあるジョージア大学図書館では、昨年引き続き、60年代終わりから71年の住民投票前後のWSB テレビニュース記録を視聴し、必要な情報をあつめた。運賃の額をめぐって黒人と白人の間に意見の不一致があったが、その原因を調べた。

3) 史料の分析とその結果

A. 公共鉄道網計画における黒人コミュニティ

帰国後は、これら資料の分析につとめた。すべての市民の足となることを宣言した公共鉄道であったが、その路線図やデザイン、広報の内容、バス利用者への対応案などを分析すると、それが白人中産階級、とりわけ（い

わゆる)「マイカー」所有者にもっとも資することを目指していたことがわかった(このことに対する初期の分析は、『教養学部紀要』にまとめた¹⁾)。都心に近い位置にある黒人コミュニティが、68年の住民投票においてこのプランに異議申し立てをするのだが、その理由の一端を明確にすることができた。さらに、ジョージア州立大学では、当時の大都市圏都市計画委員会で重要なポストを占めていた計画家のインタビューを入手することができた。このなかから、60年代後半まで、アフリカ系アメリカ人の利益を考えた計画はたててこなかったなどと言質を得ることができた。

B. 「サブプライム問題」と黒人コミュニティ

60年代および70年代における都市開発と黒人のかかわりを分析するために、かれらが現在置かれた状況について知ることは重要である。今回のリサーチでは、いわゆるサブプライム・ローンの影響についても調べた。アトランタ大都市圏において、サブプライム・ローンがどのように定着し、そして、住宅価格の下落から始まるメルトダウンが、どのように進展したのか、80年代から90年代にかけての黒人の住宅事情について書かれた現地新聞・雑誌の報道を集めたり、当事者に話を聞いたりするなどして、調査を進めた。大都市圏においてサブプライム型ローンによっておおきな被害を受けたのは、低所得者層

と言うよりは、黒人であったということがわかった。収入の多寡にかかわらず、黒人の多くがそもそもセグリゲートされており、そうした住民には、従来ローン貸し付けも十分に行われていなかった。サブプライム・ローンはそうした人々に重点的に貸し付けられたのである²⁾。連邦政府により60年代以降推し進められた都市開発は、社会的弱者に利する、というスローガンで行われてきたが、その補助が地域で具体的にどのように分配されたのかそのプロセスを分析する意義をこの研究で再確認した。

4) 課題と対応

2008年の秋のリサーチで獲得した史料の量は膨大であり、その咀嚼には、さらに長い時間を必要とする。2007年度に入手したコミュニティ・ペーパーや他のアーカイブス史料と、2008年度に収集した都市計画関連史料のすり合わせを行い、連邦政府の補助金が、どのような計画で行われようとしたのか、それに対して、都市政府や住民は、どのように対応しようとしたのか調ることが不可欠である。2009年の研究計画の中心的なテーマのひとつは、技術史・環境史の方法論を学びつつ、ていねいに分析を進めていくことである。このなかで、2008年のプロジェクト経費による成果をさらにあげていきたい。

¹ Ichiro Miyata, "'Just as Important as Getting to the Moon': The Emergence of the Idea of Public Transit in Atlanta, Georgia, 1952-1961," *Saitama University Review* (『埼玉大学教養学部紀要』), vol. 45 no. 1 (2009).

² 宮田伊知郎「防げたはずの悪夢——住宅市場における人種差別と『サブプライム・メルトダウン』」『歴史学研究』第851号(2009).